

「信用創造論」と「再生産論」

——川合二郎氏の所説について——

小 西 一 雄

はじめに

『川合一郎著作集・第六卷』（有斐閣、一九八二年四月）の「解説」で、深町郁彌氏は故川合一郎氏の信用理論を評して次のように述べておられる。

「川合理論の骨格をなしているのは、信用理論体系構築のための足場を資本の再生産・産業資本の運動に設定した、ことである。そしてこの資本の運動（利用）にたいする私的所有の矛盾（制限）の回避・打開の形態として信用諸形態を措定するという方法がとられた」（三八七頁、傍点—小西）。そして、このような川合理論の特徴、骨格は、川合氏の最初の著書『資本と信用』（有斐閣、一九五四年七月）から最後の著書となった『管理通貨と金融資本』（有斐閣、一九七四年一月）に至るまで基本的には変わっていないことを指摘されたい。深町氏はこの川合理論の戦後

「信用創造論」と「再生産論」

信用論研究史における意義を改めて次のように強調されている。

『資本と信用』の時期の信用論研究には「資本（産業資本）の再生産とのかかわりは論理的にはまったくなかったのである〔？〕。川合一郎の方法が斬新であったのは、この空洞化されていた資本の再生産の部位に足場を設定し、私的資本所有（領有）の矛盾に信用形態の展開の動因を求めたことにあつた」（二三八頁、傍点、「内—小西」）。

本稿でさしあたって問題とするのは、この「資本の再生産の部位に足場を設定」といわれる場合のその内容であるが、その主内要のひとつについて同じく深町氏は次のように要約されている。

「川合は資本の再生産と信用との理論的接点を実現問題の基底でとらえた。……（中略）……。資本の再生産と信用との接点を実現問題の基底でとらえる理論的装置は、流通の商業流通と一般的流通への区別、そしてそれにもとづく信用創造理論の再構成である」（三八九頁、傍点—小西）。

以上のような川合理論に対する評価は、恐らく川合氏自身にとっても満足すべきものであつたろうと思われる。そして「商業流通と一般的流通論」「信用創造論」について言えばこれは、——本稿では詳論しえないが——資本の再生産と信用の関係を強調される川合氏の信用論「体系」の要の位置をなしたに留まらず、氏によって近代経済学をも含む他の論者の所説の批判、摂取の武器として縦横に駆使されたのである。同じ『著作集・第六巻』で「解題」を書かれている一ノ瀬篤氏の言を借りるならば、「この理論は著者『川合氏』にとつて含意豊かなものであつた。著者は、これによって、商業信用論争、銀行信用論争、発券集中論争を裁断されるばかりでなく、さらにふりかえて不換銀行券論争をもこの立場から整理し」（三七八頁、「内—小西」）、批判されている。先の深町氏自身の著書『所有と信用』（日本評論社、一九七一年）に対する論評にあつても川合氏によって批評の基準とされているのは、この

「商業流通と一般的流通論」「信用創造論」だけである、といつても過言ではない。

さて諸氏も指摘されているように、「商業流通と一般的流通」の区別の明確化は『管理通貨と金融資本』段階に属するが、そのような内容を事実上含むところの「信用創造論」の確立は川合氏の初期の論文にさかのぼる。一九五四年に書かれた論文「信用創造論と乗数理論——乗数的思考様式の一批判——」（『バンキング』第七七号）には既に『管理通貨と金融資本』第四章「信用創造論と乗数理論——再生産との関連において——」と同様の内容が述べられており、また『資本と信用』第二篇第一章第二節第六款「信用創造なる事態」にも若干異なる形ではあるが同趣旨の内容が述べられている。その内容は周知のように、フィリップス流の「信用創造論」をマルクス再生産表式の改作に基づいて「再構成」したものであるが、この点について（先の『バンキング』の論文他一篇について）小野一一郎氏は次のように紹介、評価されている。

これは「著者〔川合氏〕が投資乗数論、および信用創造論と再生産表式との関連をはじめて発見し、究明をこころみた論文であり、著者自身この発見を『独自の開発』として語った代表作の一つであり、創見にみちたものである」（『川合一郎著作集・第一巻』『解説』三〇九頁、「内—小西」）。

確かに川合氏の信用創造論が「独自の開発」であることは間違いない。そして氏にとってこの「発見」がきわめて「含意豊かなもの」であったことも確かなことである。しかしその内容は「創見にみちたもの」というよりも——先学に対する非礼をあえて顧みずに言うならば——、「誤謬にみちたもの」という方が適切であるように思われるのである。

本稿は、諸氏によって以上のように評価され、かつ川合氏自身にとつても重要な意義をもつ、この「信用創造論」

を批判的に検討することを目的としており、またそれ以上のものではない。しかし、川合氏の遺された豊富な業績とその影響力の大きさという今日の状況からみて、このような作業も一定の意味をもつであろうと考えられるのである。『著作集』の刊行を機にあえて拙文を供する所以である。

* 以下で利用する川合氏の著作の主なものとは次のとおりであるが、『著作集』に収録されているもののは各巻の番号を①②⑥というように略記し①—③①〇頁というように表記する。「信用創造論と乗数理論——乗数的思考様式の一批判」(①—二八五頁から三〇一頁に収録)、『管理通貨と金融資本』第一章、第四章、第五章(⑥に収録)、『資本と信用』第二篇第一章(②に収録)、川合一郎編『金融論を学ぶ』(有斐閣、一九七六年)所収「第二部7、銀行信用」、川合一郎編『現代信用論(上)』(有斐閣一九七八年)所収「第三章・信用創造」。

* * 本稿が対象とする川合氏の「信用創造論と再生産論」については、とりわけ川合氏の再生産表式の理解の誤りについては、最近『マルクス信用論の解明』(法律文化社、一九八二年三月)を發表された伊藤武氏によって、既に簡潔で的確な批判が論文「通貨と信用」(『大阪経大論集』第一〇五号)第二節でなされている。是非参照されたい。私見の限りではこの他に川合氏の「信用創造論」を直接批判したものととして、小野朝男「マルクスの信用創造について」(『経済理論』第一七四号、一九八〇年三月)、宮本憲「信用創造」について——川合一郎氏の信用創造論についての批判的検討——(『研究紀要(立教高等学校)』第一二集、一九八一年)がある。参照されたい。

最初に川合氏の問題提起を確認しておこう。氏は「周知のように信用創造理論とはつぎのようなものである」として、まずフィリップス流の「信用創造」Ⅱ一行不能、全行可能説を次のように紹介される。

「ある一国に第一、第二、第三……第Nというように一群の預金銀行があると仮定する。各銀行の預金準備率は一

て(本稿第七節)、ここでは、氏の念頭にさしあたって置かれて、「信用創造現象」とは、本源的預金が銀行組織を通じて何倍かの預金を生み出しうることを、それ自体であることを確認しておけばよい。われわれは氏にしたがってこの「信用創造現象」の「本質」の「究明」に進むことにしよう。

では「信用創造現象」の「本質」は何であるか。氏によれば「信用創造現象」とは、したがってまた「信用創造理論」とはマルクスの再生産表式(ここでは単純再生産を前提としている)に示されている「 $I(V+M) = II(C+V+M)$ 」の再生産の条件の特殊な反映(①—二九〇頁)に他ならないのである。すなわち「本源的預金は $II(C+V+M)$ の売上金、準備率は $I(V+M) + II(V+M) / I(C+V+M) + II(C+V+M)$ であり、総預金は $I(C+V+M) + II(C+V+M)$ 、準備率は $I(V+M) + II(V+M) / I(C+V+M) + II(C+V+M)$ の銀行の窓口に映じた表現である。信用創造倍率はもちろん準備率の逆数すなわち、 $I(C+V+M) + II(C+V+M) / I(V+M) + II(V+M)$ である(⑥—二二三—四頁)。単純化していえば、本源的預金は社会的総資本の $V+M$ 、信用創造倍率は $(C+V+M) / (V+M)$ 、準備率はその逆数、というわけである。以上が氏の「究明」の結果としての「解答」なのであるが、しかしこのことは、氏によれば、マルクスの二部門分割の表式だけでは直ちに明らかとはならないのであって、「それをより具体的に看取しうるようにするため」(①—二九〇頁)には、二部門分割の表式を「加工」する必要があるのである。氏はいわれる。それは「商品生産に特有の間接交換を明白にするために」(①—二九〇頁) 必要な作業であって、「再生産の条件をみる場合には抽象化は二部門にまでおし進められねばならないが、貨幣流通をみる場合には簡略化は当事者数三人のところまでとめておかねばならない」のである。なんとすれば、「もともと貨幣は全面交換の矛盾を打開するためにうちだされたものであるから、少なくとも三人以上の当事者(商

品生産者)の登場を前提としている。再生産の条件はあらゆる社会にとって満たされねばならないものであって、必ずしも商品生産⇨貨幣流通を前提とするものではなく、使用価値の種類は生産財と消費材の二種類であればよいが、貨幣流通が入ってくるということは商品が三以上になっていることが前提されている」からである。したがって「貨幣流通や信用を導入するためには、われわれは第一部門を少なくとも二つ以上に分割してみる必要がある」のであって、「I部門を縦に細分割することによつてはじめて、再生産表式分析から貨幣の流れの分析に途を開くことができる」のである(以上の引用文⑥一二一〜二頁、傍点―小西)。

われわれは再びこの段階においても、氏のマルクス再生産表式の理解についての様々な基本的かつ初歩的な疑問に突き当たる。だがこの点も後に検討することにして(本稿第四節)、ここでは氏の「問題提起」、それにもとづくマルクス再生産表式「加工」の「意図」を、氏の文章によつて確認しておけばよい。

さてそこでいよいよ氏によるマルクス再生産表式「加工」の具体的検討に入る段となるが、その「加工」は――客観的には――二段階に別れている。まず第一段階の「加工」を氏の文章によつて――度々引用が長くなって恐縮であるが、氏の「理論」の正確な検討の為に諒とされたい――確認しておこう。

「さきの式を加工しよう。すなわち本質的には二部門分割ではあるが、商品生産に特有な間接交換を明白にするために第一部門を再分割しよう。これはいくら細かく分れても全体的にはすべて第一部門として第二部門に對することは忘れてはならない。まず総生産物の価値を一〇〇万円、そのうち第一部門I九〇万円、第二部門II一〇万円とし、過去労働と現在労働の成果の比は何れも九対一とする。

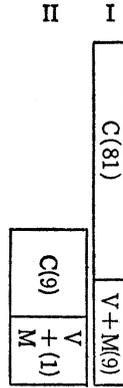
そうすれば

C (V+M)

I 81万円+9万円=90万円

II 9万円+1万円=10万円

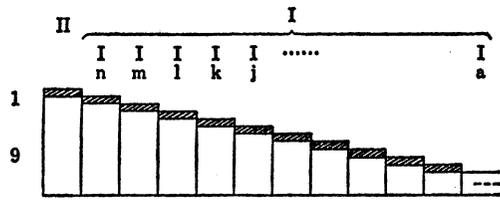
となる。これを図示すればつぎのようになる。



第2図

ここで便宜上CとV+Mの上下を逆にしてならべ、そしてIを細分すると次図のようになる。各段階は何れも前段階から▨を自己の□として受取り▨を附加して□として次の段階に渡してゆく。いくら細分しても、これが本質的には第一部門に属することは、これらの▨はすべて最後のIIのCである九と交換されるのをみれば判るであらう。

さてここで一定時点、ある年度の終りをとってみよう。各段階はすべて生産物を在庫している。その合計は▨の合計である。そのうち□部分は、昨年の労働の成果の移転され再現された部分である。各生産物▨は一段階ずつ左へ送られる。そして▨に相当する額は、IIに送られ、逆にIIの□部分はそれと交換に各段階の▨の所へ送られる。各段階は来年度の生産財を手に入れ生活資料も手に入れて了った。全商品は実現されたのである。I部門の□の合計八一は同一部門内部で一段階ずつ左に移されて実現した。したがって全部の実現を可能にする条件は



第3図

$I (V+M) + II (V+M) = II (C+V+M)$ である。これを結果的にみて両辺の共通部分を消去して簡約した場合には、 $I (V+M) = II C$ となるのである。「次に「しかしこの両辺の現実の交換はI IIの全商品が実現した場合にのみその過程で完了するのであって、これだけが他の部分からきりはなれて実現するのでないことは、創造論や乗数を検討する場合には、とくに注意すべきである。」という文章があるのだが、この文章については後に本稿第三節で立ち返る。」「以上は再生産が順調に進行しているとき、その中に存在する数的関係を抜きだして示したものである。どちらが原因であり結果であるというものではない。」(①—二九〇—一頁、傍点、傍・印、図の番号—小西)。

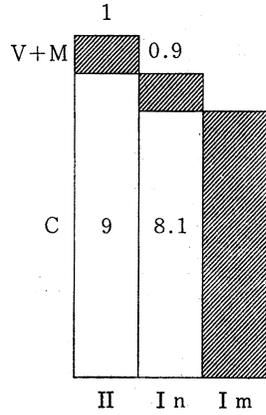
以上が第一の「加工」の内容なのであるが、ここでの含意、氏の主観的意図が、いくらかで第一部門を細分しても表式の本質的条件は変化していないのだ、ということにあるのは明らかであろう——傍点、を付した部分にはその「意図」がよく表われている。しかしよくみれば——というより少し注意してみれば——ここではきわめて特殊な三つの条件(根本的にはひとつの条件)が持ち込まれているのである。すなわち「各生産物」は一段階ずつ左へ送られることによって全商品が実現するという特殊条件と、この条件を満たすための三つの特殊条件の導入である。

第一は、第3図においては第二部門用、すなわち消費手段生産部門用の生産手段を生産する部門はI_n部門だけであること。I_aからI_m部門のV+M相当部分は素材的にはII部門のCと交換しうるものではなく、各部門のC+V+Mはすべて順次段階のI_x部門の不变資本部分Cとして予定されていなければならない、ということである。し

たがってまた、氏は「I部門の□□」の合計八一は同一部門内部で一段階ずつ左に移されて実現した、といわれるが実はそうはならない、ということになる。すなわちI部門のCも最後にはIn部門のCが(V+Mと共に)II部門に引き渡されてはじめて「実現」するのであって、IC内部での相互交換という独自の問題はきれいに取り除かれて、ということである。

第二は、第3図においては発端のIa部門の生産物の価値構成はV+Mでなければならないこと、すなわちC部分を含んではならないことである。Ia部門がC部分を含む場合には上記の想定——「各生産物□□」は一段階ずつ左へ送られ」て実現する——によってIaのC部分は、素材的には補填されえないからである。

第三は、第3図において第一部門の亜部門への分割は二つに(したがって第一、第二部門をあわせて三つに)留めてはならず、また留めることはできない、ということである。氏は先にみたように「貨幣流通をみる場合には簡略化は当事者数三人のところまでとめておかねばならない」として、最低限三部門への再分割を求められ、それ以上は「いくら細かく分れても」本質的な変化はなく、その細分化は任意であるかのようにいわれていた。だが第2図の第3図への「加工」にあたって先の条件——「各生産物□□」は一段階ずつ左へ送られ」て実現する——を満たすためには、第一部門の亜部門への分割は理論的には無限に(初項一〇公比〇・九の無限等比級数)、Ia部門が数字上(理論上ではなく)無視しうる程度のもとするためには数十部門以上に細分割されねばならないのである。(蛇足ではあるが念のため氏と同様にII部門の生産物価値を10、その価値構成をV+M/C=1/9とし、全体を三部門に分割して先の条件——各段階の生産物は順次左へ送られて実現する——を満たすための表式図を書いてみると——In部門の価値構成比も同様とするとして——次図のようにならざるを得ない。この場合総生産物の価値は一〇〇ではなく



当然二七・一とならざるをえない。

要するに、氏の提示する第3図に示される「再生産表式」は、第二部門のC部分の量的確定によって他の数量的関係がすべて規定されると共に、第二部門のCも先行するInからIb部門のC部分もすべて結局は順次Ia部門のV+Mに分割しつくされるように、あるいはIa部門が数字的には無視しうるものとなるまでに、第一部門を細分化し続けたものなのである。

*われわれはここでマルクスがスミスのV+Mのドグマについて述べた次の記述を思い出すことができる。「彼の論証はただ同じ主張の繰り返し返しでしかない。たとえば、彼は、穀物の価格は$\lambda + \mu$から成っているだけでなく、穀物生産に消費された生産手段の価格からも、つまり借地農業者が労働力に投じたのではない資本価値からも、成っていることを認めている。しかし、彼は、すべてこれらの生産手段そのものの価格も穀物の価格と同じにやはり$\lambda + \mu$に分かれるのだ、と言っている。ただし、スミスが忘れているのは、そのほかにそれらの生産手段自身の生産に消費された生産手段の価格にも、とつけ加えることである。彼は、一つの生産部門から別の生産部門へ、そこからまた第三の生産部門へと行く先を示して行く。商品の全価格が『直接に』、または『結局』(ultimately)、$\lambda + \mu$に分解される、ということが、空虚な逃げ口上でなくなるのは、ただ次のことが論証される場合だけであろう。すなわち、その価格が直接には$\lambda + \mu$(消費された生産手段の価格) $\lambda + \mu$に分解される商品生産物も、結局は、かの『消費された生産手段』を完全に補填するがそれ自身はただ可変資本すなわち労働力に投せられる資本の投下だけによって生産される商品生産物によって、補填されるということである。もしこれが論証されれば、その場合にはあとのほうの商品生産物の価格は直接に$\lambda + \mu$に等しいであろう。したがって、前のほうの商品生産物の価格$\lambda + \mu$——この$\lambda + \mu$は不変資本部分である——も結局は$\lambda + \mu$に分解されるであろう」(『資本論・第二巻』大月書店版四五九—四六〇頁、S. 333—374、傍点—小西)。氏がこれをいかに「論証」されたかとはみたとおりであるが、川合氏自身は当然自分はスミスのドグマと

は無縁だと思われているのである。氏がそう思われる理由とそのおかしさについては後に検討する。なお伊藤武氏も前掲論文で、川合氏がスミスのドグマとそれを引き継いだトウツクの誤りを再現していることを要約的に的確に批判されている。

氏は第3図においてもI (V+M) || II Cの条件は貫徹しており、かつ「以上は再生産が順調に進行しているとき、その中に存在する数的関係を抜きだして示したものである。どちらが原因であり結果であるというものではない」と納得されている。だが氏の創造した第3図の「再生産表式図」は、マルクスの表式とは全く異質な、きわめて特異な因果関係を素材的にも価値的にも持つ、またそれを反映したきわめて特異な数量的関係を持つものであること、このことは最早詳言する必要もないであろう。氏はここでは専ら数量的思考に耽って質の問題を忘却されているのであるが——そのことは引用文で・印を付した箇所からも読みとることができるが——、そのことよって氏は自分がきわめて特異な質の問題を表式に持ち込まれたことに全く気付かれもしないのである。だがこの途方もない再生産表式の「加工」は更に進むのであって、そこではこの途方もなさがより一層明白に看取しうるものとなっている。

二

川合氏は先の加工された第3図の「再生産表式図」に次は貨幣流通を導入する。

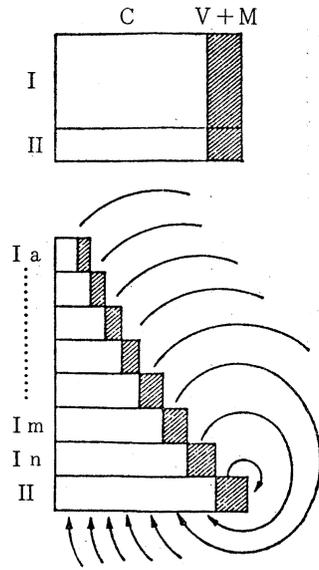
「以上は商品そのものの実現の条件であった。つきに貨幣流通の観点からみよう。発端を貨幣からはじめる。時点はある年度の末とする。II部門の生産物が、一〇万円の貨幣で買われるとする（この貨幣は■の合計の販売によって入手されるものであるが、ここでは貨幣からはじめる）。IIはそのうち消費財購入用の一万円だけを手許に残して、

Iの最終段階たるInから九万円の原料を買う。Inは九万円の売上のうち一割九、〇〇〇円を残して八・一万円で前段階から原料を買う……。ゆきついた過程の終点では、さいしょの一〇万円はII一万円、In九、〇〇〇円、Im八、一〇〇円と分散して各段階に存在している。各段階はこの一〇万円で来年末にIIから消費財を買うことになる。さてここで判っている事實は、実現した総商品額は一〇〇万円、その実現を媒介した貨幣量は一〇万円、したがって流通速度は一〇である。商品側からみれば一〇〇万円が実現するにさいして、流通速度が一〇であったために、その十分の一の一〇万円の貨幣量ですんだのである。これを逆に貨幣を主にしていなおせば一〇万円の貨幣が一〇〇万円の役割を果たした、すなわち一〇倍の役割を發揮したということになる」(①―二九一―二頁)。

この最後の「一〇万円の貨幣が一〇〇万円の役割を果たした、すなわち一〇倍の役割を發揮した」ということこそ、後にみるように、川合氏の「信用創造理論」の基礎なのであるが、その点は別として、前節でみた特異な再生産モデルをひとたび前提として受け入れさえすれば、この文章について新たに論評すべきものはない。

そこで氏は以上を前提として再生産表式の第二の「加工」の段階に入ることになる。といっても氏の主観においてはそう思われない、というよりも気付かれぬままに。氏は先の表式の「加工」、それへの貨幣流通の導入につづいて今度は商業信用を導入する。氏はそのために次のような条件を導入する。

「つぎに、これらの交換、売買が信用取引により行われたとしよう。各段階の商品は生産が終るにしたがつて段階へ売られるが代金の決済はすべて年末とする」(①―二九二頁、傍点―小西)。あるいは同じことを次のようにも表現されている。「いま生産は垂直的分化工程の各段階で年末の一日を除いて毎日行なわれ製品はすべて年末支払いの掛売りという条件で下方に流れてゆくとしよう」(⑥―一二三頁、傍点―小西)。なおこの後者の文章においては、



第4図

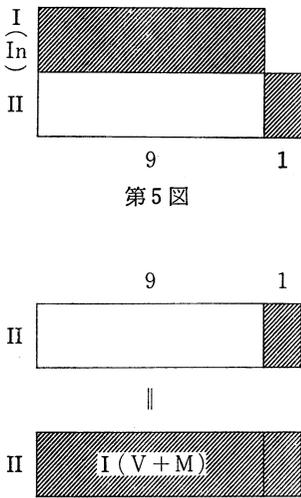
先の第2図から第3図への「加工」と同趣旨のものが上記のような図形で示されている（但し図の番号とI a — I nの記号は小西による挿入）。したがって垂直的分化工程の下方に流れるというのは、先の第3図における「各生産物は一段階ずつ左へ送られる」というのと同じことである。（ここでI a部門にもC部分がみられること、この無頓着さについては触れないでおく。）

さてここで先の表式の「加工」は新たな段階に入ったことになる。先の第3図では「さてここで一定時点、ある年度の終りをとってみよう。各段階はすべて生産物を在庫している」と想定されていた。すなわちここではまだまがりなりにも当該年度の総生産物の価値構成—— $I C 81 + (V+M) 9 = 90$ 、 $II C 9 + (V+M) 1 = 10$ は前提として一応維持されていた。しかし今度は、年度末に市場で買手を待っている当該年度の総生産物は実は $II C + V + M$ すなわち一〇万円だけとされているのである。この点を（便宜上第4図によって）より詳しくみれば以下のとおりである。

一見すると信用を導入しても先の第3図あるいは第4図における条件自体は図として、全く変化していないようにみえる。しかし氏が新たに導入した条件に従えば、例えばI n部門のC部分は当該I n部門の資本家にとっては正にC部分に他ならないが、社会的総資本の立場からみればそれは当該年度に第一部門で新たに作り出されたV+M部分に他ならず、他のI mからI b部門のC部分も同様であって、もし仮にI a部門にCを認めるとするならば僅かにI

a部門のCのみが真正正銘の当該年度の第一部門のCに相当するだけである。しかし既にみたようにI a部門は氏自身の想定論的帰結としてCを含まないか、あるいはI a部門自体が無限にゼロに近づく終着点(無限に終着点があるのは変であるが)でなければならないのであるから、結局、第4図の第一部門においては当該年度のC部分は全く含まれないことになる。それは文字通りV+Mに完全に分割しつくされることになる。したがってここでの社会的総資本の年度末の、したがってまた当該年度の価値構成は、さしあたって第5図のごときものとならざるをえない。

だがそれだけではない。氏の想定によれば、当該年度にI aから順次I b以下の段階に送られた各部門の生産物は最後にIIに引き渡されそこでII C+V+Mという商品に転形され、かくして年度末を迎えることになるわけであるから、当該年度の社会的総資本の価値構成は結局、先に結論的に示したように、II C+V+M || 10とならざるをえない。しかも、このII CにしてもそれはII部門の資本家にとっては正にC部分であるが、氏の想定を前提すれば、これ



第5図

第6図

また社会的総資本の立場からみれば当該年度のV+M部分に他ならないのであるから、結局その価値構成はII C (|| 当該年度のI V+Mそのもの) + V+Mとならざるをえないのである(第6図)。

かくして氏の再生産様式の「加工」は第一部門のCの完全な欠落にとどまらず、更には第一部門それ自体の欠落(第一部門の第二部門への解消)、すべて当該年度のV+Mの集積からなる第二部門だけの社会的総資本の「確立」にまで行きついたので

ある。これは最早スミスのドグマどころではなく、川合氏のドグマとも評すべきものではなからうか。

さてこうなれば氏のいわれるように、年度末に $V+M$ [I ($V+M$) + II ($V+M$)] 相当の一〇万円の現金によって「II C + V + M」が買われ、後は既存の債権債務関係をこの $V+M$ 相当額の現金で決済していくのに何の困難もない。先の貨幣流通導入のときもそうであったが、社会的総資本の再生産と流通に必要な前貸は $V+M$ 相当分のみであり、I C 内部の相互の交換に必要な前貸は全く不要となる。これが氏によれば「I C 内部で流通する貨幣と、I ($V+M$) と II C の交換につかわれる貨幣の交流関係を目に見えるかたちで示すこと」(⑥—一二三頁)なのである。これが全くの嘘でしかないのが残念なくらいである。

三

ここで先に進む前に、第一節で留保していた問題のひとつに立ち返っておく必要がある。川合氏による再生産表式の第一の「加工」の説明の最後の方で、われわれは次のような記述をみた。「したがって全部の実現を可能にする条件は I ($V+M$) + II ($V+M$) = II (C + $V+M$) である。これを結果的にみて両辺の共通部分を消去して簡約した場合には [?] I ($V+M$) = II C となるのである。しかしこの両辺の現実の交換は I、II の全商品が実現した場合にのみその過程で完了するのであって、これだけが他の部分からきりはなれて実現するのではないことは、創造論や乗数論を検討する場合には、とくに注意すべきである」(傍点、「内——小西」。ここでいわれていることの意味は『資本と信用』の以下の記述で確かめることができる。氏はフィリップスの「信用創造」についての説明をハイエク

によって紹介した後、ハイエクの理解では「信用創造なる事態を社会的な再生産構造との関連において究明することは全然できない」として、その「できない」理由の一端を次のように書かれている。「これはまた彼の再生産論自体が信用創造なる事態にまで接近しえない構造をもっていることにもよる。というのは周知のごとく彼には梯形図の再生産論があり、まさに再生産の各段階での附加価値をとりあげながら、この附加価値の合計が最終財の価値にひとしいところから、過去労働の成果C部分を二重計算として消去してしまっているからである。これでは準備金と創造信用部分の質的な区別に結びつけることは不可能になってしまふのである」(②—二三一頁、傍点—小西)。またこの「二重計算として消去」ということに関連して、『管理通貨と金融資本』第四章第三節でケインズについて論評されている箇所も興味深いものである。すなわち氏はケインズも客観的にはスミスのドグマを犯しているとされて、その理由の一端を次のように書かれている。ケインズが「C部分を脱落させるのは、もともと生産過程での規定であるべきもの、すなわち過去労働——をたまたま流通面に現われている指標でとらえるからである。ケインズはわれわれの規定ではほぼCに該当する『使用者費用』を、企業者が他の企業者から購入するもの、という流通面での規定でとらえるから、社会的に統合されると、二重計算だとして消去されざるを得なくなるものである。しかし過去労働というのは生産過程での範疇だから、たとえ企業の垂直統合によって企業間の『購入』という事態はなくなっても二重計算によって消去されることはありえない」(⑥—二七頁、傍点—小西)。

みられるように氏は自らはスミスのドグマと無縁だと思われており、C部分の存在をIⅡ両部門共に堅持されようと主観的には考えられているのである。後にみるようにこのC部分こそ氏にとっての信用創造部分なのであるから、この点は氏にとっては重要な問題であった。だがC部分を「企業者が他の企業者から購入するもの、という流通面

の規定でとらえてゐるのは正に川合氏自身なのである。そしてまた、氏の「加工」したモデルにおいては、既にみたように、C部分は当該年度の社会的総資本の再生産の観点からは正に「二重計算として消去」されることこそが論理的必然なのである。川合氏にあっては、当該年度のV+Mの集積にすぎぬものが、IbからIn、IIにいたる各部門の個別資本家にとつては、他の前段階の資本家から購入したものであるが故にC部分——当該年度の社会的総資本のC部分——であると錯覚されるのである。この場合には「過去労働」というのは生産過程の範疇だ」ということは何の助けにもならないのである。問題は川合氏自身が「社会的に統合されると、二重計算だとして消去されざるを得なくなる」ような梯形図の「再生産」論を、ハイエクと共に共有しておられるところにあるのであって、その限りではむしろハイエクの方が首尾一貫しているというべきであらう。

ここに至ってわれわれは氏のいわれる「再生産表式」あるいは「再生産の構造」とは、実は、ただきわめて特殊な連鎖関係を持つところの一連の資本家群の連鎖系列にすぎないものであり、社会的総資本の再生産とは無縁なものであること、そして先にみたIa—In、II部門というのは実は部門でも何でもなく、ただこの特殊な連鎖関係の各環節にいる個別資本家の符号にすぎないこと、客観的にはそれ以外の何ものでもないことを感知することができる。そしてそのことは、氏の「再生産」論、その背後にある「商業流通と一般的流通」論の吟味によって確かめることができる。

氏は先の第4図（本稿五八頁）についてつぎのように説明されている。

「Iの内訳は上から下にむかって、棉作、紡績、織物、染色、裁縫などの垂直的分化工程であつて独立した商品生産者によって営まれているとする。中間製品は各段階で斜線部分の価値をつけ加えながらつぎつぎに流れを下つて売

られてゆき、最終製品は、各段階での附加価値が払い出された所得によって最終的に買い取られる。中間製品は中間流通の段階において、たとえ現身の貨幣商品金によって買い取られて、ミクロ的には実現したとしても、マクロ的再生産的には、最終段階での実現によってはじめて社会的に追認されるという関係にある。これは『資本論』第一巻第一章ではまだでてこなかったところの実現の二重化「✓」の事態である。ここに一般的流通、商様流通の区別がうまれる」(⑥—一二三頁、「内—小西)。

みられるように氏によれば、この中間流通⇨商業流通と、最終段階での実現⇨一般的流通との区別、この区別の再生産表式の二部門分割への投影こそが再生産表式の加工の真の意味なのである。では氏のいわれる「商業流通」「一般的流通」とはどのようなものであるのか。この点をより明確に知るために、上記引用分と同趣旨のことをより詳細に説明しているいまひとつの文章をみておくことにしよう。

「商品生産におけるさいしょの分業は、農・工・水産・鉱業などの生産物の使用価値の相違、それをもたらす具体的有用労働の差異にもとづくものであって、それらの間に商品⇨貨幣流通がうまれる。これを横の分業、横の流通とよぼう。商品生産⇨流通の規模が拡大するにつれて他方では同一生産物の垂直的分化諸工程が独立して商品生産化する。棉作—紡績—織物—染色—縫製といった分業である。これを縦の分業、縦の流通とよぼう。各段階の資本家と労働者はそこでの附加価値であるV+Mを代表する貨幣をもって、各部門の最終製品を買いに行く。この売上代金は材料購入代金として垂直的分化工程を廻ってゆき、各段階でその資本家にV+Mに払い出した貨幣を回収させる。V、Mの貨幣形態で各部門の最終製品が買われるのは一般的流通、最終流通の場面であって、ここでは個別資本的にも総過程的にも価値実現は完了する。しかし垂直的分化工程間の取引は個別資本的(経営的・法的)には貨幣金の支払

いによって完結しても、再生産的・総過程的にみられた場合には最終製品（ここでは縫製品）が消費者によって最終的に買ひ取られるまでは完了せず、その最終実現をまってはじめて社会的に追認されるという関係にある。中間製品の商品化とともに商品の価値実現の過程は再生産的には二段階に分裂するのである」（⑥二九〇頁、傍点―小西）。みられるように、氏にあっては「縦の分業、縦の流通」⇨「垂直的分化工程」間の取引⇨「中間流通」⇨「商業流通」となるのであるが、そうであるとするとき当然次のような素朴な疑問が提起されざるをえない。氏のいわれる「横の分業、横の流通」の方はどうなるのか、と。この点について、川合理論を忠実に紹介されつつ自己の見解をつけ加えることによつて商業信用の説明を行なわれている鈴木勝男氏は、次のようにいわれている。「横の分業間の流通では、生産物は商品として販売されるとただちに購買者の消費過程に入るから、この流通は最終流通である」（『金融論を学ぶ』六二頁）。先の川合氏の記述からしても、鈴木氏の説明は川合氏の真意をより直截に表現していると考えざるをえないのであるが、そうだとすると、川合氏の「中間流通⇨商業流通」論には、したがつてまた「最終流通⇨一般的流通論」には大きな感嘆符を付さずにはすまないであろう。農・工・水産・鉱業などの各部門相互間における生産物の交換は商業流通ではなく一般的流通でのみ行なわれる。だが棉作―紡績―織物―染色―縫製という「垂直的分化工程」における棉作は農業ではなからうか。紡績業者は原棉以外に他の不変資本を――たとえ固定資本は別としても他の流動不変資本を――全く使用しないのであらうか等々。くどくど言うまでもなく、――氏の言われる言葉を一応使うならば――「横の分業」と「縦の分業」のからみ合い、様々な「垂直的分化工程」間の様々なからみ合い、ここにこそ現実の諸資本の連関の姿があるのはあまりにも当然のことである。

* 伊藤武氏も指摘されているように（前掲論文、二六頁）、ここで川合氏がいわれる「横の分業」「縦の分業」とはマルクスが

「一般的分業」「特殊的分業」と呼んだものに対応するものようであるが〔資本論第一卷〕第二章、第四節参照）、その内容はマルクスとは無縁である。

むしろここで確認すべきことは、氏が商業流通を「垂直的分化工程」諸段階の取引⇨特殊な一系列の（決して他の系列と交わることのない）連鎖関係をもつ一群の資本家間の取引、として理解すること、このことのうちに、既に似たような第一部門のC相互の交換に必要な前貸の問題の抹殺、というより第一部門のC部分そのものの抹殺、更には第一部門の第二部門への解消の素朴な根源が潜んでいるのだ、ということである。そしてこの第一部門の第二部門への解消を氏自身の言葉で表現したものが、先の引用文にみられる「実現の二重化論」なる迷論に他ならないのである。氏の論理に忠実に従えば、マルクスの再生産表式におけるIC部分は「最終製品が消費者によって買い取られる」に至っていない大量の「中間製品」ということになるわけであり、したがってマルクスの再生産論は「再生産的・総過程的に見られた場合には」その「実現」をけっして「完了」しないような、「実現論」となってしまうということにならざるをえないのである。この一事をもってしても、「垂直的分化工程」なるモデルは理論的に正当な抽象の産物などではなく、不当な単純化にすぎぬこと、「実現の二重化論」なるものは全くの俗論にすぎぬことは明白であらう。

氏は先の引用文の最後を次のようにしめくくっている。「中間流通のうけとる、この依存的・非完結的性格のうえに〔ノ〕、流通期間中の追加運転資本節約の要求が結びついて、垂直的分化諸工程の間に商業信用の連鎖がとり結ばれるのである」〔⑥—三〇頁、〔内—小西〕。商業信用が商業流通内部で行なわれること、商業信用の授受は取引関係にある資本家間の関係を基礎としていること、こうしたことは当然のことであり、また一般的流通と商業流通の区

別を行なうこともそれ自体としては意味のあることである。だが氏の「商業流通と一般的流通論」の核心はみられるように単純素朴な「垂直的分化工程論」「縦の流通論」そのもの、またそれにすぎないものであった。氏がこのような「商業流通と一般的流通論」「実現の二重化論」をもって諸説を裁断され、マルクスをもこの区別を徹底的に論じなかったとして批判され、次のように言われているのは一体どのように評すべきであろうか。「これ「実現の二重化論」は実現を論ずる恐慌論の視角から、信用とくに商業信用を導入するときにとくに重要なことである」(⑥—一二二—三頁、「内—小西」)。恐慌になるかどうかは最終製品が売れるかどうかにかかっている？ 伊藤武氏が明言されているように川合氏の「視角からは単純な過少消費説的恐慌論しか生れないであろう」(前掲論文、三〇頁)。

ところで氏は以上のような「商業流通と一般的流通」の区別を再生産表式に投影して、既にみたような表式の「加工」に進まれた。だが何故氏はこの論を再生産表式に投影しようと考えられたのであろうか。われわれはここで先に留保しておいた氏の再生産表式の理解そのものに立ち返ることになる。そしてここにおいて、氏のいわれる再生産構造とは、既に指摘したように、部門間ではなく一群の資本家間の特殊な連鎖関係に他ならないことがきわめて明瞭となるのである。

四

川合氏が「信用創造論」に再生産表式を利用せよとするのは、氏によれば、再生産表式(『資本論第二巻』第三篇の再生産論)段階においてかの「実現の二重化論」は、はじめてその条件を与えられるからである。われわれは

既に、マルクスの再生産表式をみれば、氏のいわれる「商業流通と一般的流通論」「実現の二重化論」がいかにおかしなものであるかをみた。しかし氏にあっては逆に再生産表式こそは「二重化論」の基礎となるのである。では何故そう考えられるのか。——そこには氏自身強調されるいくつかの論点があるのであるが、ここでは次の点を指摘しておけば十分である。——その答えはきわめて簡単なことであって、それは、氏にあっては「社会的総資本の再生産と流通」の考察にあたって必要とされる二部門分割は、二人の資本家、二人の商品生産者、二人の登場者のモデルと等置しうるもの（同じもの）と考えられているからである。既に第一節で引用した文章からも明らかであるが、氏は「貨幣は（略）少なくとも三人以上の当事者（商品生産者）の登場を前提」としており、「貨幣流通が入っていることは商品種類が三以上になっていることが前提されて」いるが故に、「再生産の条件をみる場合には抽象化は二部門にまでおし進められねばならないが、貨幣流通をみる場合には簡略化は「 \surd 」当事者数三人のところまでとめておかねばならない」と考えられていた。氏がここで「三人」というように、あるいは「商品種類が三以上に」といわれる場合に、それが単なる比喩として言われているのではないこと、また単なる不用意な言い誤りといったものでないことは文章からも明らかであるが、次の氏によるマルクス批判の記述はそのことを裏書するものとなっている。

「二部門のままの段階ではⅡCとⅠ（V+M）とが交換されると表現されるだけであるから、貨幣流通を導入するにさいしても、たとえばⅡの資本家が貨幣を前貸してⅠからV+Mを買う。Ⅰの資本家はこの貨幣をつかって今度はⅡからC部分を買う。これによってⅡの資本家の前貸した貨幣はその出発点にもどる、と説明される。しかしこれでは物々交換をするのに形式的に貨幣を挿入したのと同じことになって貨幣がでてくる必然性は明白にならない」⑥
——一二三頁、傍点——小西）。

社会的総資本の二部門分割を二人の資本家、二人の登場者のモデルとスリかえられるならば、その関係が物々交換とうつり、物々交換に形式的に貨幣を挿入したようにみえるのも当然というものであろう。(そして二人の当事者の関係であるならば、そもそもI部門内部でのICの相互交換の問題はもともと入り込む余地もない) だからまた、二人の登場者しかいない、マルクスの再生産表式では「貨幣がでてくる必然性は明白にならない」といわれることにもなるのである。勿論われわれにとっては、再生産表式において「貨幣がでてくる必然性」を「明白」にするなどということは思いもよらぬことである。ここでは、当然われわれは、社会的総資本の再生産と流通において、I(V+MとIC、II(V+M)、ICこれら相互のまた内部での交換が「貨幣流通によってどのように媒介されるか」を考へるのである。

先の引用文は、氏が社会的総資本とか二部門とかの意味を基本的に理解されていないことをよく示すものとなっている。そしてひとたび二部門を二人とおきかえてしまうならば、あとはこの二人を三人、四人——と分割し、再生産表式を垂直的分化工程モデルII実現の二重化モデルに改変してしまうことに、たいした心理的障害はないというものである。

以上のように氏は、誤った単純化である垂直分化工程モデルから俗流的な実現の二重化論を導き出し、更に再生産表式への無理解を媒介として、この垂直的分化工程モデル(II氏にあっては、「一般的流通」と「商業流通」の区別)を二「部門」分割に投影され、かくして第一部門のC部分の抹殺、ICの交換に必要な前貸の問題の抹殺、ひいては第一部門それ自体の抹殺II第二部門への解消という途方もない「再生産表式」の「加工」をなしとげられたのである。

したがってわれわれは以下において、氏の言われる「再生産構造」とか「第一部門」「第二部門」、また I (C + V + M) や II (C + V + M) などの「用語」の意味を次のように理解しておくことにしよう。すなわち「再生産構造」とは、一列の特殊な資本家群の連鎖関係 \parallel 垂直分化工程モデルのことであり、「第一部門」とはこの一列における中間製品の生産者達のことであり、「第二部門」とはこの一列の末端にいる最終製品の生産者のことであり、「C」とはこの一列内において前段階の資本家から購入した原材料のことであり、「V + M」とはこの一列内の資本家の下で付け加えられた附加価値のことであり、と。すなわち「社会的総資本の再生産と流通」における諸範疇とは全く無縁な「呼称」と理解しておくことにしよう。

さてここからは最早蛇足とも思えるが、氏の「信用創造理論」そのものに触れつつ、氏の垂直的分化工程モデルをひとつのモデルとして受容したとしてさえあらわれる種々のおかしさをみていくことにしよう。それは氏の「信用創造論」の性格をみるうえで新たな論点を提起することにもなるからである。

五

さて先の第二節末尾に立ち返ろう。氏の「再生産表式」の第二の「加工」 \parallel 垂直的分化工程モデルを一旦うけいれてしまふならば、年度末に「V + M」相当の一〇万円の現金が各段階の資本家によって払い出され、それによって「II C + V + M」 \parallel 最終製品が買われ、後は既存の債権債務関係をこの「V + M」相当額の現金で決済していくのは何の困難もない（その結果「V + M」相当額の現金は再び各段階の資本家の手元に入る）。そこで氏はいわれる。

「信用創造論」と「再生産論」

「信用創造現象の基盤がここにある。あとは銀行を導入するだけでよい。各メーカーの出納事務はすべて取引銀行に委ねられ、各メーカーはそれぞれ一つの銀行と取引を行なっているでしょう。「年度末の」朝、銀行から払い出された貸金・配当支払用貨幣はメーカーの経理係によって労働者、資本家に渡され、さきに見た順序で百貨店に入り「氏のここでの設例ではⅡ「部門」の資本家Ⅱ垂直的分化工程の末端の資本は百貨店ということになっている。百貨店は商業資本で云々という話には触れないことにするが、これも氏のモデルの性格をよく示している」、その取引銀行に渡され銀行によって各段階の支払手続きが行なわれ、朝払い出した分と同額が銀行の金庫中に残るのである」

(⑥—一二三頁、傍点、「内—小西」)。

以上の引用文を便宜上Aとしておこう。氏はすぐ続けて次のようにいわれる(以下の引用文をBとする)。

「百貨店から銀行への売上金の入金は銀行にとつて、『本源的預金』であり、つぎつぎに『貸出』が行なわれて『派生的預金』がつくられ、各銀行には『準備金』が残る。本源的預金はⅡ(C+V+M)の売上金、準備率は $I(V+M) + II(V+M) / I(C+V+M) + II(C+V+M)$ であり、総預金は $I(C+V+M) + II(C+V+M)$ 、準備率は $I(V+M) + II(V+M) / I(C+V+M) + II(C+V+M)$ 、銀行の窓口、に映じた表現である。信用創造倍率はもちろん準備率の逆数すなわち、 $I(C+V+M) + II(C+V+M) / I(V+M) + II(V+M)$ である。準備率は総流通に対する現金流通の必要によつて規定される」(⑥—一二三、四頁、傍点—小西)。

さて、氏の垂直的分化工程モデルをそのまま受け取ったとしてさえも、以上の文章AとBとの関係、またその内容には直ちにいくつかの疑問が生じるであろう。

ひとつはこの文章の限りではAでいわれているのは銀行ではなく正に貨幣取扱資本であつて、単に各段階の資本家

の出納、支払事務を受持つただけである、ということである。ここでは「V+M」相当額の貨幣すなわち一〇万円によって「C+V+M」相当額すなわち一〇〇万円の取引の決済が、貨幣取扱業者を媒介として行なわれたということはいいえても、引用文Bのような総預金は出てくべくもない、ということである。仮に氏に従ってこの貨幣取扱業者を「銀行」と呼び、保管、出納事務を委ねられて預けられた貨幣を「預金」と呼び、各貨幣取扱業者の保有（保管）する現金を「準備金」と呼ぶとしても、その場合、各「銀行」の「準備金」は、取引先の資本家の「V+M」、その「準備金」の総額Ⅱ（V+M）+Ⅱ（V+M）Ⅱ一〇万円、貸出ゼロ、「各銀行」の「預金」は取引先の資本家の「V+M」相当額、その「預金」の総額Ⅱ（V+M）+Ⅱ（V+M）Ⅱ一〇万円、Ⅱの取引銀行への入金Ⅱの手形決済代金支払の委託とⅡの「V+M」相当額の「預金」であり、以下同様ということになる。仮にⅡの取引銀行への入金を新たな「預金」だとしても以下の過程はその「預金」がⅡの手形決済の為に払い出され以下転々と決済が行なわれるにすぎない。つまり引用文AとBとはこの限りでは全く内的関連がない。

* 伊藤武氏（前掲論文三三頁）、宮本憲氏（前掲論文一七頁）も同様の指摘を既に行なわれている。

そこでその間の関連を説明したと思われる別の文章によってこのギャップを多少ともうめてみると、氏は次のようにもいわれている。「つぎにこれらの取引の間に貨幣取扱・信用媒介者として銀行が介入したとしよう。銀行は各段階の資本家の出納管理を行うと同時に、商業信用の肩代り、すなわち手形の割引を行うとする」（①—二九三頁、傍点—小西）。さて、——垂直的分化工程モデルで各資本家は何のために手形を割引いてもらうのか、という疑問は後に（本稿第六節）考えるところとして——ここで手形割引が登場すると、一見すると氏の先の引用文AとBには内的関連がでてくるようにみえる。すなわち各資本家の取引銀行は各資本家の生産物の「V+M」相当分の現金を「預金」として

受け入れ「準備金」として保有している。各銀行は取引先の資本家が保有する手形、すなわち各資本家の生産物の「 $C+V+M$ 」相当額の額面の手形を割引く。かくして各段階で「 $V+M$ 」を「準備」として「 $C+V+M$ 」の貸出が行なわれる、というわけである。

だがここからまた二つの疑問が生じてくる。まず最初の疑問から。氏の想定によれば各銀行の「準備金」は取引先の資本家の「 $V+M$ 」相当額のはずであった。したがって各銀行は自己銀行券の発行や預金設定なしに、いかにして「 $V+M$ 」の「準備金」を保有現金をもって「 $C+V+M$ 」相当額の手形を割引くことができるのであろうか。いかにして「 $C+V+M$ 」相当の現金を貸出すことができるのであろうか。ここで「銀行券の発行や預金設定なしに」とか「現金で貸出す」というような一見奇妙な問題を提起したのは、実は川合氏自身が、垂直的分化工程モデルで「信用創造現象」を説明される場合に、ひとまず銀行券発行や預金設定を捨象することを認めておられるからなのである。例えば、氏は垂直的分化工程モデルによる「信用創造論」について次のように記している。「なお本稿では信用創造を現金的信用創造の面からみている。それはマクロの再生産表式との関連、投資乗数との対比を当面の目的としているからである」(⑥—三三頁、傍点—小西)。「信用創造のマクロ的・結果的・行きつく先の説明〔垂直的分化工程モデルによる「信用創造論」のこと〕は事後的なものであるから現金的信用創造の説明の仕方でもよいが……」(『現代信用論(上)』四八頁、傍点、「」内—小西)。ここで「現金的信用創造」といわれているものは氏によれば銀行券発行や預金設定による信用創造(氏の分類ではこれは振替的信用創造と呼ばれている)とは区別されるものであって、現金(ここでは金属貨幣)の預金、貸出を通して、フィリップスの「信用創造論」のように、銀行組織群によって本源的預金の何倍かの預金を生み出しうることであり、それはまた現金で手形を割引くことによって生じるも

のである（この「また」の意味については後にみる）。したがって氏は垂直的分化工程モデルにおける「信用創造現象」は、さしあたって現金による貸出⇨手形割引と考えてよいといわれているのである。

とすると氏のこのような前提にたつ限り、各銀行は「 $V+M$ 」の「準備金」をもとにして「 $C+V+M$ 」相当額の手形を割引くことはできないことになり、この限りでは、「信用創造のマクロ的・結果的・行きつく先の説明」なるものを「現金的信用創造」なるもので語ることはできないことになる。だが氏は別のところではきわめて無頓着に、各資本家は「みな受取った手形を割引いてもらった代金を銀行に預けておくとする（これは非現実的であるが信用の連鎖がすべて銀行に結集していることを示すためである）」。この（ ）内の氏自身による注釈は何らこの「非現実的」仮定を正当化するものではないが、それはともかく、どのような意図を示すものであれ、これは全く非現実的な想定である」（②——二九頁、傍点、「内—小西」といわれるのである。このような非現実的想定をするならば、結局手形を現金で割引くか銀行券あるいは預金設定によって割引くかなどということとはどちらでもよい、というよりどうでもよいことであろう。さらに手形を割引くこと自体もどうでもよいことであろう。手形を割引いてもらいながらその代金を期日までそのまま預けておく、そして期日には「 $V+M$ 」相当額の現金を引き出す、これが氏の想定なのである。このような想定の下では銀行は「 $V+M$ 」相当の現金さえあればよい。したがって手形割引なるものはこの限りでは何の意味もない言葉だけのものなのである。

かくして各「銀行」は取引相手の資本家の生産物の「 $V+M$ 」相当額の現金を「預金」として受入れ、かつそれを「準備金」として「 $C+V+M$ 」相当額の手形を割引く（といってもその時点では「銀行」からの現金流出は生ぜず後に至ってはじめて「 $V+M$ 」相当額の現金を引き出すのであるが）ことにより「 $V+M$ 」を「準備金」として「 C

+V+M」の「信用を創造」した、というわけである。——なお氏の「信用創造論」における手形割引や銀行券流通については次節で氏の「ミクロ的信用創造論」に触れるときに、改めて再考する。——

しかしわれわれはここで一息つくことはできないのであって、実は氏のいわれる「信用創造」とは、先の引用文Bにみられるとおり、各銀行が手形を割引くところの話をされているのではないのである（ここでわれわれは二つめの疑問に入る）。氏が問題にされているのはⅡの資本家の最終製品が各段階の資本家によって払い出された「V+M」相当額の現金によって買われ、その販売代金がⅡの取引先「銀行」に入金されること、この現金が「銀行」の手で次々に既存の債権債務の決済にあてられていく過程なのであり、この過程が氏がここでいわれる直接の「信用創造」の過程なのである（そうであるならば、手形割引云々はこの段階では何ら意味を持たないのも当然であろう）。こうしてわれわれは、氏の文章に従ってあれこれ堂々巡りをした後に再び振り出しに引き戻されることになる（とはいえず、以上で考察したことは次節でその意味が明らかとなるのであるが）。

氏のいわれる「信用創造」の過程がこのようなものであるならば、先に指摘したようにここで生じている事態は、各「銀行」（Ⅱ実は貨幣取扱資本）から各資本家が「V+M」相当額の現金を引き出し、結局それが既存の債権債務関係の決済に使用されて元にもどるだけで、結果は「準備金」Ⅱ「V+M」、「総預金」Ⅱ「V+M」となるだけのことである。ところが氏は引用文Bにみられるように、この過程を次のような過程として把握されるのである。「百貨店から銀行への売上金の入金金は銀行にとって『本源的預金』であり、つぎつぎに『貸出』が行なわれて『派生的預金』がつくられ、各銀行に『準備金』が残る。」

では何故氏はこのような奇妙な理解をされるのであろうか。別の文章によってその説明を聞こう。先にみたように

氏のモデルでは一〇万円の現金によって一〇〇万円の債権債務の決済が行なわれた。そこで氏はいわれる。「ところが銀行は貨幣を取扱いかもそれを貸付資本として取扱っている」^{〔?〕}。貨幣に即してものをみるのが銀行の立場であるために^{〔?〕}、商品が右方から左方に^{〔先の第4図でいえば上方から下方に〕}移ってゆくからこそ、その反対として貨幣が左方から右方に^{〔先の第4図でいえば下方から上方に〕}移動させられるにすぎないのだとはみないで、逆に貨幣が左から右に動くからこそ商品は右から左へ動くことになる。その上その貨幣が銀行を通過するのは貸借を通じてのみ^{〔?〕}なのであるから、全銀行は一〇万円ありさえすれば一〇〇万円を貸付けることができるのみである。逆に自分が積極的に経済過程を動かすものとみえてくる。本来は銀行の借入―貸付の既存債権債務関係の解除である回収―返済の行為が逆に本源的預金の獲得↓貸付というように、新債権債務の結成過程として逆転してみえてくるのである^{〔?〕}。①―二九二―三頁、^{〔内―小西、傍点は川合氏自身のもの〕}。(なお、ここで「銀行の借入―貸付の既存債権債務関係」といわれているのは一応「手形割引による債権債務関係」ということであるようである。)

「回収―返済」の行為は「銀行の窓口に反映」すると「預金の獲得―貸付」とみえる。この「論理」がスリかえとこじつけ以外の何ものでもないことは普通に考えれば説明の要もないであろう。氏の文中に表われる種々のおかしな表現は別としても、この文章の前半でいわれようとされていることはおそらくマルクスが「貨幣運動はただ商品流通の表現でしかないのに、逆に商品流通がただ貨幣運動の結果としてのみ現われるのである」(『資本論・第一巻』大月書店版、一五二頁、S.130)と書いていることを念頭におかれたものであろう。マルクスの叙述自体に対する誤解はおくとしても、このことを債権債務関係の結成、解除の問題に結びつけるという「思考の特異性」(伊藤武氏の言

葉)は驚くべきものである。既存の債権債務関係の解除の過程、「回収↓返済」の行為を本源的預金の「獲得↓貸付」という新債権債務の結成過程とみあやまるような銀行家を見出しうるのは(ハイエクやフィリップスとてけっしてこんな見あやまりはするべくもない)、一人川合氏だけであろう。

だが何故氏はこのような驚くべき飛躍を平然と行なわれたのであろうか。その「飛躍」の根源が明瞭に表われているのは『資本と信用』の次の記述であるが、その記述は氏の「信用創造論」の性格をも簡潔に表わすものともなっている。

「たとえばA↓B↓C↓Dという三つの債権債務関係〔商業信用〕が連鎖的に結成されており、その一つずつの金額がいずれも一〇万円であるとすると、決済さるべき債権債務の総額は合計三〇万円であるが、一日の間に同一の一〇万円貨幣個貨がD↓C、C↓B、B↓Aというように右から左へ支払われてゆけば一個の一〇万円貨幣をもって合計三〇万円の債務を決済することができる。」すなわち「債権債務関係〔商業信用〕の連鎖的な形成と決済期間の圧縮によって」可能となる「支払手段としての流通速度の増大」による「貨幣節約」である。「このように合計三〇万円の債権債務を決済するのに一〇万円足りる。すなわち決済さるべき債務総額の三分の一の現金があればよく、二〇万円は節約されるということは、一〇万円の現金の方からみれば一〇万円の個貨が三〇万円の機能を果した、一〇万円の現金が三倍の効果を果した、二〇万円分の機能を創造したということになる。このように現金自体を主体に転化してみると、ここに銀行は一〇万円の現金を基礎にして、その上に二〇万円の信用を創造したという信用創造論があらわれてくることになる。なぜ銀行ができてきてのみ、積極的な創造とみられる主体がでてくるかについては信用創造論の項で後述する」(②—四四〜四五頁、傍点、「内—小西」)。

みられるように氏は、結局、銀行の「信用創造」の基礎を商業信用の連鎖関係における支払手段の流通速度増大による貨幣節約に求められているのであるが、その際にあっては——この例でいうと——、AからDに至る信用関係がどのように結び結ばれたのかという問題は同時に、この取り結ばれた債権債務の決済過程、債権債務関係がどのように解除されるのかという問題でもあるのである。つまり、三〇万円の取引が信用で行なわれたということ、その結果としての債務総額三〇万円が一〇万円の現金で決済されたということ、この両過程は等置されているのである。そしてその等置の際の軸点が「現金自体を主体に転化してみると」ということにあるのである。おそらく氏の「心理」においては、ここで信用関係、信用取引が行なわれるということは支払手段の流通速度増大によって貨幣節約が可能となるということによって支えられていると考えられ、一方そもそも信用関係がなければ流通速度増大による貨幣節約は期待できない、この両者は相互関係にある、だから両過程は等置しようと考えられたのであろう。

だが先の設例においてBがAから、CがBから、DがCから信用で商品を買ったのは、まずは、BCDがそれぞれ自分が将来の一定期日に入手しうる貨幣を目当てとして、すなわちW—G—Wの過程におけるW—GのGの獲得の見込みにたつて、手形—Wの形で、G—Wの過程を先取りしたということであつて、それ自体は貨幣の流通速度の増大とは直接関係ないことである。ただこの関係に支払期日の一致という条件が導入されたが故に、貨幣の流通速度の増大が可能となったのである。したがつて同じく取引総額三〇万円が信用で取引された場合でも、これらの支払期日が一致しない場合には、決済に要する現金が三〇万円であることも二〇万円であることも当然ありうるのである。要するに、信用関係がどのように形成されるのかということと、それがどのように決済されるのかということは、相互に関係があつても、決して一方に解消し等置しえない独自の問題を含んでいるのであり、基本的には債権債務関係

の形成がどのように行なわれるのかによって決済関係が規定されるのである。

簡単にいえば、氏の設例で、「一日の流通速度が三であることが、この日に決済されるべき三〇万円の支払に必要な個貨の量を三分の一にまで節約することを可能ならしめた」、ということはいえても、このこと自体は何故三〇万円の取引が信用で行なわれたかということを直ちに説明するものではないのである。だからまた、この設例において「一〇万円の個貨が三〇万円の機能を果した、一〇万円の現金が三倍の効果を果した」ということは、なにも「現金の方から」わざわざみなくてもいえることであるが、一〇万円が「二〇万円分の機能を創造した」「一〇万円の現金を基礎にして、その上に二〇万円の信用を創造した」ということは「現金自体を主体に転化」したところで、いえることではないのである。

ところが、氏は債権債務の結成過程と決済過程とを混同される。かくしてこの混同と、「信用創造」の基礎を商業信用における支払手段の流通速度増大による貨幣節約とみる見解（銀行信用の商業信用への解消、なおこの点は第七節で再論する）の堅持ということとが重なり、ここに既にみた「飛躍」、すなわち銀行にとつては本来「既存債権債務関係の解除である回収↓返済の行為が逆に本源的預金の獲得↓貸付というように、新債権債務の結成過程として逆転してみえてくる」というような「逆転」の発想になんら疑問を感じないという「心理」が形成されるのである。そもそも、本来「そうでない」ものが、「そうみえた」からといって、客観的に「そうなる」ものでないのはあたりまえのはずなのであるが。

かくして、かの垂直的分化工程モデルにおいて一系列の資本家達が各々取引「銀行」で手形（ $C + V + M$ ）相当額）を割引いてもらい、後に「 $V + M$ 」相当額の現金を引き出すという氏の想定に氏にとっては「銀行」は「 $V + M$ 」

の「準備金」で「C+V+M」の預金を「創造」した、という事態、このことと、これらの手形が「V+M」相当額の現金によって次々に決済され各「銀行」に「V+M」相当額の現金が残るといふ事態とは、メダルの表裏、同じことであり、後者の過程は「本源的預金の獲得↓貸付↓派生的預金の結成」の過程に転化するのである。そしてこの過程の投影こそフィリップス流の「信用創造論」であるというわけである。

こうして川合氏は数々の誤謬の積み重ねの後に、「信用創造現象」の「再生産的基礎」の「究明」に「成功」されるのである。

六

ところで川合氏によれば、われわれがこれまでみてきた「信用創造論」は「マクロ的・結果的・行きつく先の信用創造論」であって、これはいまひとつの「ミクロ的・事前的・行動論的信用創造論」によって補われなければならないのである。すなわち「信用創造のマクロ的・結果的・行きつく先の説明は事後的なものであるから現金的信用創造の説明の仕方ではよいが、事前的・行動論的な説明の場合には、まず(1)一覧払債務の貸付、つぎに(2)この債務の一部の支払という形態論的な説明が不可欠である」(『現代信用論(上)』四八頁)。

氏の垂直的分化工程モデルを前提としてさへも、この「現金的信用創造」なるものがいかに奇妙なものであるかは既にみたとおりである。がとにかく、氏は垂直的分化工程モデルの「信用創造論」||「マクロ的信用創造論」は「現金的信用創造論」でもよいとされる。それは結局氏がフィリップス流のモデルを念頭に置かれているからであり、氏に

とってはそのモデルは同時に「銀行」が手形を現金で割引くことによって生じる事態でもあると思われるからである。しかし氏には一方では、手形割引は銀行券発行あるいは預金設定によって行なうのが「本筋」だという考えがあるのであって、この銀行券か預金設定によって手形を割引くのが「本筋」だという論点が「マクロ的信用創造論」ではでてこない、したがってこの論点を導き出すためにはいまひとつの「ミクロ的信用創造論」を語る必要がある、というわけである。

本稿では、氏が銀行券や預金設定による手形割引を「本筋」だと考えられる理由や、またそうした形式での手形割引による信用創造（氏はこれを「振替的信用創造」なる用語で呼ばれるのであるが）が「本筋」だと考えられる理由、「商業信用から銀行信用への展開を動態的にみることを目的とする場合には、信用取引の先行性を反映する振替的信用創造としてみなければならぬ」、といわれている場合の「動態的展開」の意味、問題点などについては立ち入らない。ここで氏の「ミクロ的信用創造論」をとりあげるのは、氏のこの「論」自体が、氏の一方の「マクロ的信用創造論」を否定するものとなっていることを明らかにするためである。

*氏が一方では「振替的信用創造論」なるものを「本筋」だと考えられながら、氏自身「現金的信用創造」でも可能だといわれるフィリップス流のモデルを積極的に評価されるのは何故か、という点について一言触れておきたい。それは既に引用したように（本稿七二頁）、「マクロの再生産表式との関連」（＝実は氏の垂直的分化工程モデルとの関連）を明らかにするためにフィリップス流のモデルが最適だと考えられるからである。

なお、フィリップス流の、本源の預金が現金で転々と貸し出されて何倍かの預金をつくり出すという過程は、なにも銀行群全体をとらなくても一行において預金・貸出の過程が繰り返されるならば生じることである。そしてこのことについては川合氏自身も『資本と信用』（②—一三二—三頁）で論評されている。にもかかわらず、一人の資本家とその取引銀行一行、それらの銀行群というようなモデルを氏が採用される理由もまた同様である。ただ若干付け加えておくと、氏の「信用創造論」の

基礎は商業信用における支払期日の一致にもとづく貨幣の流通速度の増大による貨幣節約であった。そこで氏はこれを前提として次のようにいわれている。「流通速度増大による貨幣材料の節約なる事態、それを可能にする前提たる諸支払の連鎖、これらすべて商品生産者社会的なものであるから、当事者が二人しかない時には、流通速度という概念も、それによる貨幣節約ということも問題にはならない。支払の連鎖が社会的には現実には存在している場合でも、それを社会的な連鎖としてみないで一つずつをばらばらにきりはなして考察するかぎり流通速度も貨幣材料の節約も問題にはならない。一行不態なる事態はかかることの反映である。したがって「全行可能、一行不可能論」は、信用の連鎖があり、それを全体としてみたときは貨幣節約可能、一つの債権債務関係だけを孤立させてみたときは貨幣節約不能、という事態の銀行業者への反映である」(②—二三二頁)。最早これについては論評しないが、後に本文においてこの問題に若干立ち返ることにする。

なお他に紙幅があれば論評すべきこととして、氏の「相殺」による貨幣節約—「振替的信用創造」という図式や、「相殺」を結局貨幣の流通速度増大の問題に解消する氏の独自の「相殺」概念(②—四四—四五頁参照)など重要な論点もあるのであるが、本稿では割愛する。

さて氏は本節冒頭の引用文と同様の趣旨をより具体的に次のように説明されている。

「事態を〔中略〕結果的にみるのではなく事前的にみると、貨幣の登場に先だって、銀行による確定日払手形に対する一覧払手形のおきかえ〔自己銀行券による手形割引のこと〕がまず行われ、そののちにその金額の一部分が貨幣で引き出される∧∥支払われる∨〔氏によればイコール兌換〕ことによってはじめてさきのマクロ的・結果的事態がおこるのである。銀行信用・信用創造なる事態の本質の十全な把握にはマクロ的・事後的結果とミクロ的・事前的行動の二つの側面からの統一的理解が必要なことがわかる」(『金融論を学ぶ』七四頁、「内—小西」)。

既に前節でも考察したことと重なるが、ここで氏がいわれていることを例の垂直的分化工程モデルで具体的にみると次のようになる。まず、各銀行は取引相手の資本家の「V+M」相当額の現金を「預金」として受け入れている。

これが各銀行の「準備金」である。さて、I bからIIまでの資本家はそれぞれの「C」部分を商業信用によって、手形で買う。その結果I aからI nの資本家は自分の商品の「C+V+M」相当額の手形を受け取る。各資本家は取引銀行でこの手形を割引いてもらい「C+V+M」相当額の銀行券を受け取る。年末になると各資本家は先に受け取った銀行券（C+V+M）相当額）のうち「V+M」相当額を「兌換」によって現金に換える。「別の文章での氏の記述（大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典第二版』岩波書店、一九七九年六月、七二八頁）によって補足すると」「このさい残っている原材料など購入分（C）にあたる銀行券（あるいは当座預金）はそのまま商業流通を流通する。かくて銀行は預った貨幣すなわち準備金をこえる一覽払債務証券をつくりだして貸付けたことになる」。これが氏の「ミクロ的信用創造」だというわけである。しかし事態はさらに進む。先の「V+M」相当額の現金がIIの「C+V+M」商品に買い向い、以下手形の決済が順次各銀行によって行なわれ、各銀行には再び「V+M」相当額の現金が戻ることになる。これが既にみたような全く奇妙な氏の「マクロ的信用創造」だというわけである。氏にあってはこのミクロとマクロもメダルの裏表で基本的に同一の事態であり、前者は「事前的・行動的」、後者は「結果的・行きつく先の」という異なる観点からみたものであり、この両者の「統一的理解」が必要である、というわけである。この両者の関連の奇妙さについては既に事実上前節で考察を行なった。したがってここで改めて注目すべきは、先の「マクロ的信用創造論」なるものでは不明確であった手形割引が銀行券（あるいは預金設定）による手形割引という形で明確に導入され、さらには銀行券流通が語られている、という点である。

こうしてわれわれは前節では留保していた問題、すなわち氏の垂直的分化工程モデルにおいて各資本家はなんのために手形割引を求めるとかという問題をはっきりと提起することができることになる。

さて川合氏は『資本と信用』その他で「動態的展開」なるものを論じるにあたっては、商業信用の限界について(1)「振出人の支払能力に対する信頼度の限界」、(2)「確定日払であるための期日の不一致」、(3)「金額の雑多性」を指摘されている(『金融論を学ぶ』六八―九頁、②―六二―三頁)。したがって氏は一方ではこれらの限界を乗り越えるものとして一応手形割引を考えられているわけである。(もっとも、氏の銀行による手形割引の意味はあくまで「商業流通のゆるす限度いっぱい」まで手形を流通させることにすぎないのであるが。)ところが他方の氏の垂直的分化工程モデルの方はといえば、そもそもこれらの限界が存在しないモデルなのである。まず(1)の各資本家に対する支払能力に対する信頼の限界は、I aからIIの間の売買があまねく商業信用によって行なわれている、ということによって取り除かれていた。(2)の支払期日の不一致の限界はすべて年度末決済という形で取り除かれていた。(3)の金額の雑多性の限界は——各段階での「V+M」の追加という点を別とすれば——各資本家の「C」部分がすべて先行の資本家の「C+V+M」に一致し、ひいてはすべて「V+M」に分割されつくすという形できれいに取り除かれていた。僅かに残る問題は、いま「各段階での『V+M』の追加という点を別とすれば」とした、「V+M」相当額の存在と、この部分は現金での支払を必要とする、というものであって、後者は氏によって次のように表現されているものである。「手形が商業信用の支払約束証であることからくる限界であって、一般的流通に入りえないこと、具体的には資金の支払(↓労働者の消費支出)、資本家の消費支出に使うことができないこと」(『金融論を学ぶ』六九頁)。——念のために付言しておく、氏の考え方は銀行券も商業手形と同様にそのままでは「一般的流通」に入ることのできないものであって、銀行券が「一般的流通」に入るのは「コイン不足という産業資本家にとっては外的な偶然事を契機にしているのである」(⑥―三五頁)。だから、年末には銀行券の兌換によって現金を入手しなければならない、

というわけである。――

さて氏の垂直的分化工程モデルでは年度末に「 $V+M$ 」相当額の現金をどのように払い出すかということだけが問題として残っているとすると、この現金は誰が前貸することになるだろうか。まずは(1)各資本家自身によって、次には(2)同じことが取引「銀行」に預けてある「預金」の引出しによって、そして最後に――氏の考えを最大限好意的に受け止めたとして――(3)銀行によって。(2)のケースで「銀行」といわれているものは実は貨幣取扱資本に他ならず、それ以上のものではない。(3)のケースでは、各資本家に銀行が前貸するものは、氏のいわれるような各資本家の「 $C+V+M$ 」ではなく、年度末に必要とされる「 $V+M$ 」相当額の現金だけである。

要するに、既に前節でも指摘したように、氏の垂直的分化工程モデルから出てくるのはせいぜい貨幣取扱資本でしかなく、銀行による手形割引ということを導入しようとすれば次のような奇妙な事態とならざるをえないのである。すなわち、「みな受取った手形を割引いてもらった代金を銀行に預けておくとする」と。

以上からわかるように、氏の垂直的分化工程モデルでは、現金によるものであれ、銀行券あるいは預金設定によるものであれ、およそ銀行による手形割引なるものは全く登場する余地のないものであり、いわんや銀行券流通なるものが生じるすべもないのである。むしろ、氏の垂直的分化工程モデルが、こわれるところ、そこで初めて――氏自身の一方での論理に従うなら――手形割引の必要性がでてくるのである。すなわち氏の想定する一系列の資本家群の特殊な連鎖関係が成立しないところ、こそ手形割引や銀行が問題になるのである。そしてそのことは「 $V+M$ 」相当額だけで「 $C+V+M$ 」相当額の取引の決済が行なわれるという氏の全く誤った想定が、――くどくどいうまでもなく――氏自身の一方での論理によって崩壊する、ということの意味しているのである。

氏の「マクロ的信用創造論」と「ミクロ的信用創造論」は——各々の「論」自体のおかしさを仮におくとしても——、「統一的な理解」が不可能なばかりか、正に相互否定の関係にあるのであって、両者には全く内的関連がない。これは「事前的」「事後的」などという観点の移動によっては決して救いえない自己矛盾、自縄自縛の状態である。そしてこのことだけからしても、氏の垂直的分化工程モデルが正当な抽象の産物などではなく、全く恣意的で俗流的な観念的構築物であり、不当に単純化されたモデルであることがわかるのである。

七

最後に二つの問題について述べて本小稿を締め括ることにしたい。第一は、「信用創造」の基礎を結局は、商業信用における連鎖関係と支払期日の一致に基づく貨幣の流通速度増大による貨幣節約、に解消する川合氏の見解について若干補足することである。第二は本稿第一節冒頭で留保していた問題、すなわち信用創造とはそもそも何であるのか、という問題である。この両者をまとめて簡単に考察しておこう。まず後者から。

周知のように、三宅義夫氏はかつて（一九五五年）論文「商業信用と銀行信用」や「マルクス信用論の体系」（共に『マルクス信用論体系』日本評論社、一九七〇年、所収）において、「銀行信用の銀行信用たるゆえん」は銀行業者が「自己にたいする無準備の債務を負うことによって貸付を行なう」ことにあるとする見解を打ち出され、その「貸付が現金でなされる場合、自己銀行券でなされる場合、預金設定でなされる場合の三とわりの場合について」考察され、銀行信用の上記の特徴を解明されている（前掲書、九二頁）。そして金属貨幣で貸付ける場合でも「銀行業者

は無準備の自己にたいする債務、支払約束を負うこと」を説明され、この「無準備の債務を負うことによって貸付が行なわれる」点に、「このような原始的な場合であっても、それが銀行業者によってなされる貨幣貸付であるゆえんがある」こと、したがってまた自己銀行券や預金設定による貸付の場合は勿論のこと、たとえ「自分のところに預けられた貨幣を現金で前貸」した場合でさえも、銀行業者は「信用を取扱」っていることをマルクスに基づいて指摘されている(同、二二—二三頁)。そして更に次のように説明されている。現金による貸付であれ、自己銀行券や預金設定による貸付であれ、いずれの場合も「信用を取扱う」こと、「無準備の債務を負うことによって貸付が行なわれる」ことは同じであるが、しかし「後者の場合にはこの債務、支払約束そのものが銀行業者によってあらたにつくり出されるという差異がある。そしてこのことによって、銀行業者は預託された一〇〇——これを銀行業者は自己の資本として使用する——に加えて一〇〇の追加的資本をつくり出すことができたことになる。この追加的資本の資本とは、銀行業者にとって資本として役立ち、利子をもたらすものであり、貸付資本として機能する資本という意味においてである。／もってマルクスが次のように「中略」述べているゆえんである。『諸銀行は信用および資本を創造する』(同、一二二頁、傍点—小西)。他方「現金で貸付ける場合には、自己銀行券等でまたは預金設定によって貸付が行なわれる場合のように貸付にさい「し」て支払約束が交付されるのではない。したがって貸付にさいして、あらたに支払約束がつくり出されるのではない、つまりここで信用が「創造」されるのではない」(同五五頁、傍点、「」内—小西)。

* 川合氏は三宅氏のこうした議論を「録行の実務の実状をのべた」(⑥—三六四頁)にすぎない、といわれている。

最早指摘するまでもないが、フィリップス流の「信用創造現象」とは、——一行不能全行可能説は論外としても

——、銀行は預けられた貨幣を現金で貸出す場合でも信用を取扱、(信用創造ではなく)という事態の歪曲された反映でしかない。そして言葉の正しい意味における信用創造とは——「現金的」「振替的」(これ自体曖昧な言葉であるが)なる幾種類かがあるわけではなく——、銀行が自己銀行券や預金設定によって貸出を行ない新たな支払約束をつくり出すことに他ならず、そのことによつて、無準備の債務を負うこと以外のものではない。(信用を取扱うこと)と「信用創造」との関連、区別のより詳細な内容やその意義については三宅氏の同上論文を参照されたい。)

では何故銀行はこのように無準備の債務を——さしあたって、どのような形態であれ——負うことができるのであるうか。

マルクスは「銀行が自由に処分できる貸付可能な資本」の源泉についての叙述において次のように書いている。「まず第一に、銀行は産業資本家たちの出納係だから、銀行の手中には、各個の生産者や商人が準備金として保有する貨幣資本や彼らのもとに支払金として流れてくる貨幣資本が集中する。こうして、このような準備金は貸付可能な貨幣資本に転化する。このようにして、商業世界の準備金は、共同の準備金として集中されるので、必要な最小限に制限されるのであつて、もしそうでなければ貨幣資本の一部分は準備金として寝ているであらうが、その部分も貸し出されて、利子生み資本として機能するのである」(『資本論・第三巻』大月書店版、五〇六頁、S. 416)。

個別資本家の準備金の集中とそれによる共同の準備金への転化、ここにまず事態の最も基本的な要点がある。(と)いっても、みられるように、この記述は預金の第一の源泉について述べたものであつて、預金の源泉は個別資本家の準備金に限られるものではない。なお川合氏は「純粹な商業銀行」の預金の源泉の考察は、マルクスが挙げているような範囲のものではなく、蓄藏貨幣のいわゆる第一形態に限定されるべきだと考えられているようである。だが仮に

氏に従ってそうしたとしてさえも、資本家が銀行に預金するものは、氏が垂直的分化工程モデルでいわれるような「V+M」相当部分に限られるものではない。商業信用の連鎖がとり結ばれてもなお各資本家にとって免れえない、準備資本やその他の現金の様々な態様、銀行信用の利用によるその制限の打破等々については三宅前掲書一〇一―六頁を参照されたい。そしてこの個別資本家の準備金の共同の準備金への転化ということについてみれば、これは勿論貨幣の流通速度の増大ということを含んでいるし、そのことは本質的なことですらある。しかしその意味は川合氏が強調されるような、商業信用の連鎖における支払期日の一致による支払手段の流通速度の増大に引き戻され、解消されるようなものでは決してない。

銀行は多くの預金を受け入れるが、この預金は一度に引き出されることはなく、かつ別の預金によって他の引出に應ずることもできる。こうした事態は準備金（だけではないが）の銀行への集中によって生じるが、かくして銀行の手元には常に一定の貨幣額が滞流することになり、銀行はこの貨幣額の多くを——銀行の支払準備充当部分を残して——貸出することができる（念のためにいえば、既に見たように、このことがそのまま信用創造なのではないが）。こうした点に銀行が無準備の自己に対する債務を負うことよって貸出しを行なうことの基礎がある。以上のことが商業信用の連鎖関係における支払手段の流通速度の増大とは区別されるものであることは明確であろう。

そして実は川合氏自身も一方では、『資本と信用』の中で「銀行信用」について述べたところで、事実上いま述べたような事態について説明し、当然、それを商業信用における流通速度増大と区別されているのである（②―六五―七頁参照）。すなわち、氏の言葉では、「社会の全資本家の遊休貨幣を共同使用する」ことによる「貨幣節約」であり「これは貨幣が完全に代替のきくものであることを基礎として、その上で貨幣取扱——とくに出納・保管事務——が

社会的に集中されることによってはじめて現実化される」、という事態である。(氏によれば、これは「商業信用」とは区別される「貨幣信用」である。但し、ここで「遊休貨幣」とされている点に氏の独自の意味づけがあるのであるが。)

ところが、驚くべきことに、氏はこうした事態は商業信用における流通速度増大による「貨幣節約」とは異なるが故に、「純粹な商業銀行」の「信用創造現象」の基盤とは異質なものであり、それは「金融媒介機関」の特徴をなすものだと考えられるのである(こうした考えは氏の晩年の著作に至るほど鮮明になっていく)。氏にとっては商業銀行の「信用創造」はどこまでも「商業信用に根をもつ」ものであって、その場合だけが、「本来の信用創造」なのである。そして既に本稿で検討したこの氏の奇妙な「本来の信用創造」論への固執の一方で——これは氏の「体系」においては、「商業信用」「銀行信用」(商業信用の展開としての純粹な商業銀行の信用)——「中央銀行」、という系列に属している——、銀行信用の理解に欠くべからざる先に述べたような事態は、これを金融媒介機関の「現金的信用創造」の事例として——これは氏の「体系」においては、「資本信用」「銀行信用」(純粹な商業銀行のそれとは区別され、金融媒介機関に連繫をもつところの)——「株式会社」、という体系に属している——むしろ本来の「銀行信用」との区別の一基準とされてしまうのである(例えば前掲『経済学辞典』七二八〜九頁、参照)。勿論、銀行と単なる媒介機関との区別そのこと自体はきわめて重要なことである(三宅前掲書、一一二頁、注12参照)。だが氏の区別の基準は右のようなものである。この点の検討は氏の「貨幣信用」「資本信用」なる「概念」の検討に立ち入ることになるが、ここでは最早その余裕はない。

さて最後に若干付け加えておこう。既にみたように「銀行は多くの預金を受け入れるが、この預金は一度に引き出

されることはなく、かつ別の預金によって他の引出に應ずることもできる。こうした事態は準備金（だけではないが）の銀行への集中によって生じるが、かくして銀行の手中には常に一定の貨幣額が滞流することになり、銀行はこの貨幣額の多くを——銀行の支払準備充当部分を、残して——貸出すことができる。したがって仮に氏の垂直的分化工程モデルに従って、銀行の本源の預金が「V+M」部分だけであるという全く誤った想定を受け入れたとしてさえも、「V+M」の全額が、そのまま銀行の「準備金」となる——これが私の勝手な戯画化でないことは、氏自身のマクロ的説明で明確である——などということは全くナンセンスであるということである。そしてまた、銀行信用を語るさいに、一人の資本家と取引銀行一行、それらの銀行群などというモデルを前提すること自体が全く無意味である、というよりも許されざる想定だということである。

氏は「商業信用—銀行信用—中央銀行」という氏の「体系」において「銀行信用を商業信用の社会的展開としてとらえ」る（⑥—三三頁）として、その際の「展開」の環として「信用創造論」を強調されている。しかし以上みてきたように、氏の「社会的展開」とは実は、様々の誤謬を媒介とした「銀行信用」の「商業信用」への解消とも称すべきものである。そしてこのような氏の「体系」の特徴は氏の商業信用や銀行信用それ自体の理解においても様々な偏倚や誤謬をもたらさずにはすまないであろうと思われるのである。そしてこれらの誤りに対する厳しい批判なしには、川合氏の遺された豊富な業績を、とりわけ氏の様々な問題提起を現実分析に生産的に生かすことはできないであろうと思われるのである。

（一九八二年一月二三日）